

---

---

2018年度 通期業績

# 決算説明資料

---

---



2019年 5月14日

## 2018年度 通期業績

■ 業績概要	4
■ セグメント別売上高	5
■ セグメント別経常利益	6
■ 各セグメントの売上高・経常利益	7
■ 貸借対照表	14
■ キャッシュフローの状況	15
■ 設備投資・減価償却費・研究開発費	16

## 2019年度 通期業績予想

■ IFRS適用の影響（2018年度実績）	18
■ 2019年度 通期連結業績予想	19
■ 各セグメントの売上収益・営業利益（予想）	20
■ 年間配当（予想）	21

## 補足資料

■ 産業ガスならびにエネルギー関連の製品別売上高	23
■ 主要グループ会社 売上高	24
■ IFRS適用の影響(2018年度実績・セグメント別)	25

## 注 記 事 項

本資料に掲載されている目標数値ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的なリスクや不確実な要素が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

---

---

# 2018年度 通期業績

---

---

## 2018年度 通期 業績概要

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減	
			金額	前年比
売上高	7,536	<b>8,015</b>	+479	106.4%
営業利益	424	<b>436</b>	+12	102.8%
(営業外損益)	(23)	<b>(34)</b>	+11	148.1%
経常利益	447	<b>470</b>	+23	105.1%
(特別損益)	(▲42)	<b>(▲71)</b>	▲30	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	252	<b>265</b>	+13	105.1%

経常利益率	5.9%	<b>5.9%</b>
ROE	9.4%	<b>9.3%</b>
EPS	128.95円	<b>135.34円</b>

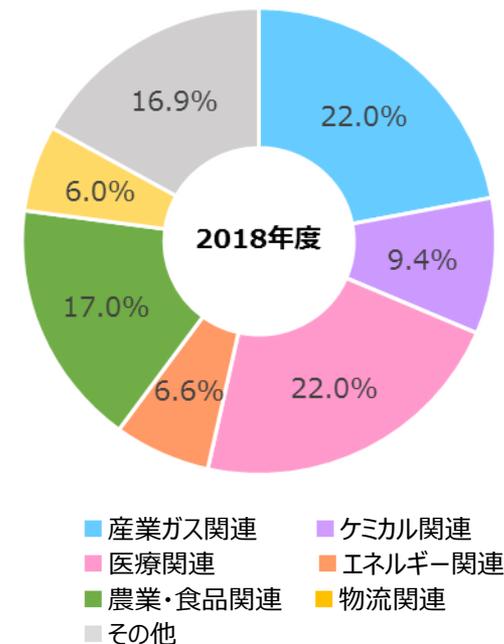
# 2018年度 通期 セグメント別売上高

(単位：億円)



	2017年度	2018年度	増減	
			金額	前年比
産業ガス関連	1,593	<b>1,764</b>	+171	110.8%
ケミカル関連	680	<b>757</b>	+77	111.3%
医療関連	1,709	<b>1,767</b>	+58	103.4%
エネルギー関連	515	<b>527</b>	+13	102.5%
農業・食品関連	1,337	<b>1,366</b>	+29	102.1%
物流関連	449	<b>479</b>	+30	106.7%
その他	1,253	<b>1,356</b>	+102	108.2%
合計	7,536	<b>8,015</b>	+479	106.4%

## セグメント別 売上高構成比



## セグメント別 売上高増減

(単位：億円)



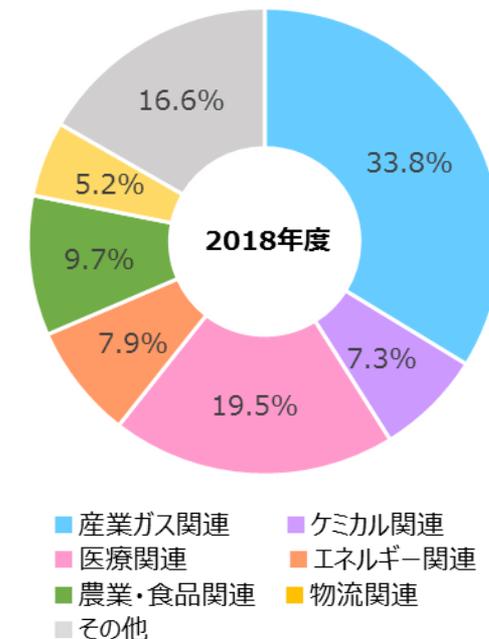
# 2018年度 通期 セグメント別経常利益

(単位：億円)



	2017年度	2018年度	増減	
			金額	前年比
産業ガス関連	162	<b>171</b>	+10	105.9%
ケミカル関連	19	<b>37</b>	+19	199.8%
医療関連	103	<b>99</b>	▲5	95.6%
エネルギー関連	39	<b>40</b>	+1	101.8%
農業・食品関連	49	<b>49</b>	+1	101.1%
物流関連	19	<b>26</b>	+8	140.3%
その他	82	<b>84</b>	+2	102.4%
調整額 ※1	▲25	<b>▲37</b>	▲12 ※2	-
合計	447	<b>470</b>	+23	105.1%

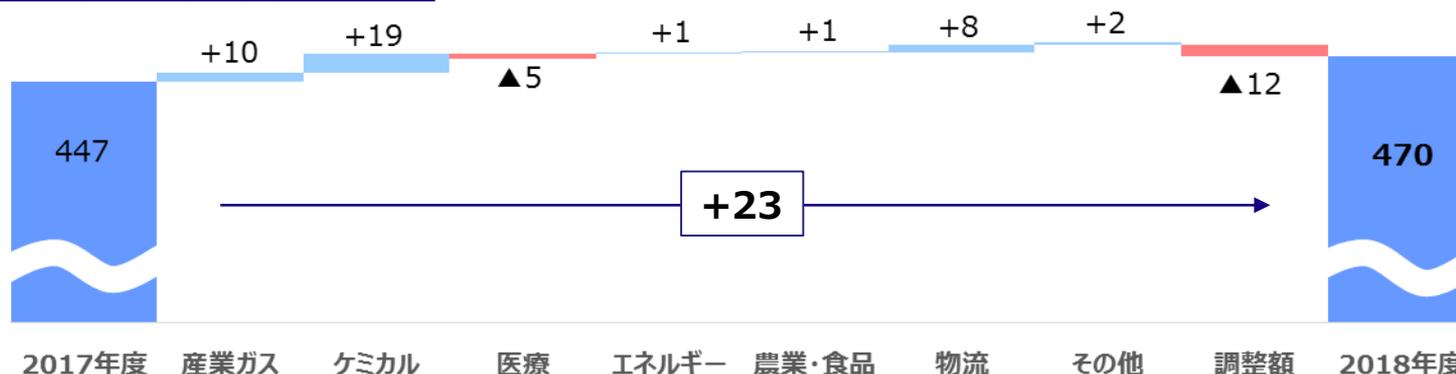
## セグメント別 経常利益構成比



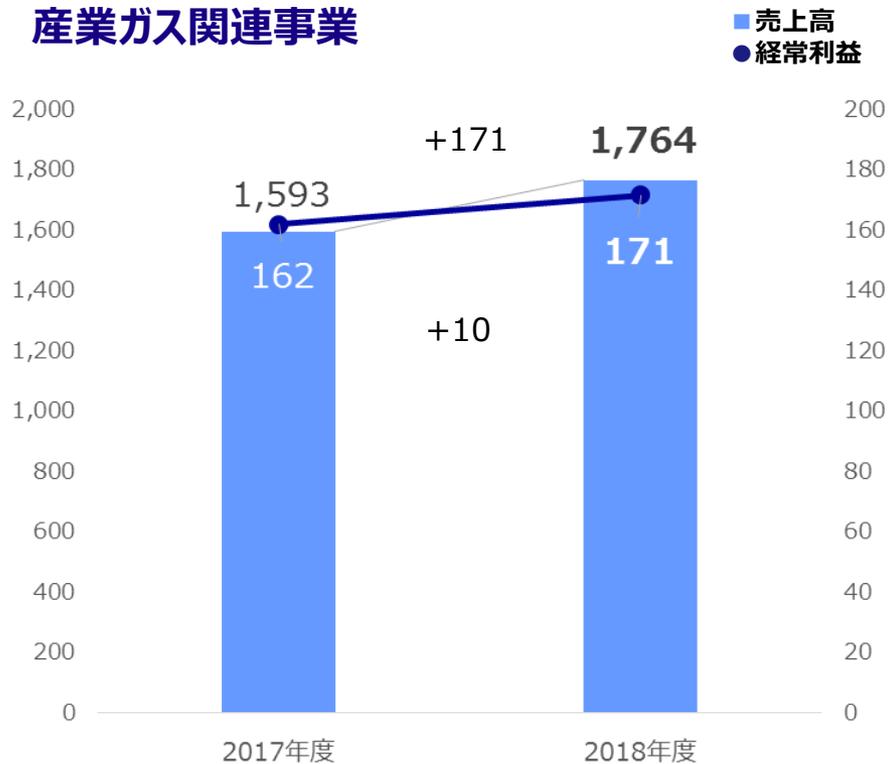
※1 調整額：各セグメントに帰属しない一般管理費等 ※2：基幹業務システムの導入等に伴うコスト増加の影響

(単位：億円)

## セグメント別 経常利益増減



## 産業ガス関連事業



### ■ 売上高1,764億円（前年比110.8%）

- ・ガス発生装置・低温機器の販売が増加
- ・高炉向けオンサイトガス供給の安定操業が継続
- ・日本電熱・日本パイオニクス等の新規連結
- ・ローリーおよびシリンダー供給によるガス販売が増加

### ■ 経常利益171億円（前年比105.9%）

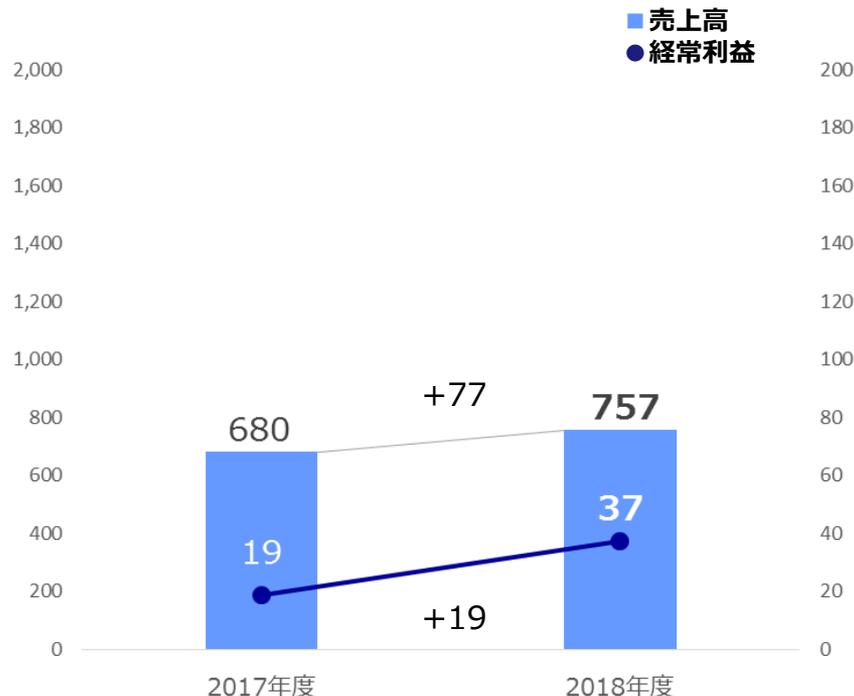
- ・日本パイオニクス・日本電熱等の新規連結
- ・高炉向けオンサイトガス供給の安定操業が継続
- ・ローリーおよびシリンダー供給によるガス販売が増加
- ・電気料金、物流コストの上昇、自然災害の影響で増益幅が縮小

## ■サブセグメント別 売上高

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減	前年比
ガ  ス	1,170	<b>1,235</b>	+65	105.6%
機 器 ・ 工 事	422	<b>528</b>	+106	125.1%
計	1,593	<b>1,764</b>	+171	110.8%

## ケミカル関連事業



### ■ 売上高 757億円（前年比111.3%）

- ・コークス炉精製ガスの単価および粗ベンゼンの販売数量が増加
- ・川崎化成工業において、有機酸製品の販売価格が原料価格に連動して上昇
- ・中国の生産工場において環境規制強化の影響を受け、ファインケミカルが減産

### ■ 経常利益 37億円（前年比199.8%）

- ・市況変動により、コークス炉精製ガスおよび粗ベンゼンの収益改善が進展
- ・価格改定および増販により、ファインケミカルの収益改善が進展
- ・川崎化成工業において製造コストの低減が進展
- ・前年において計上したシーケムの持分損失が解消

## ■ サブセグメント別 売上高

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減	前年比
コ ー ル ケ ミ カ ル	406	<b>488</b>	+82	120.2%
フ ァ イ ン ケ ミ カ ル	119	<b>110</b>	▲9	92.3%
川 崎 化 成 工 業	155	<b>159</b>	+4	102.6%
計	680	<b>757</b>	+77	111.3%

## 医療関連事業



### ■売上高1,767億円（前年比103.4%）

- ・医療サービス（SPD、滅菌）の取引拡大
- ・M&Aによる新規連結
- ・シンガポールの病院設備工事が増加

### ■経常利益 99億円（前年比95.6%）

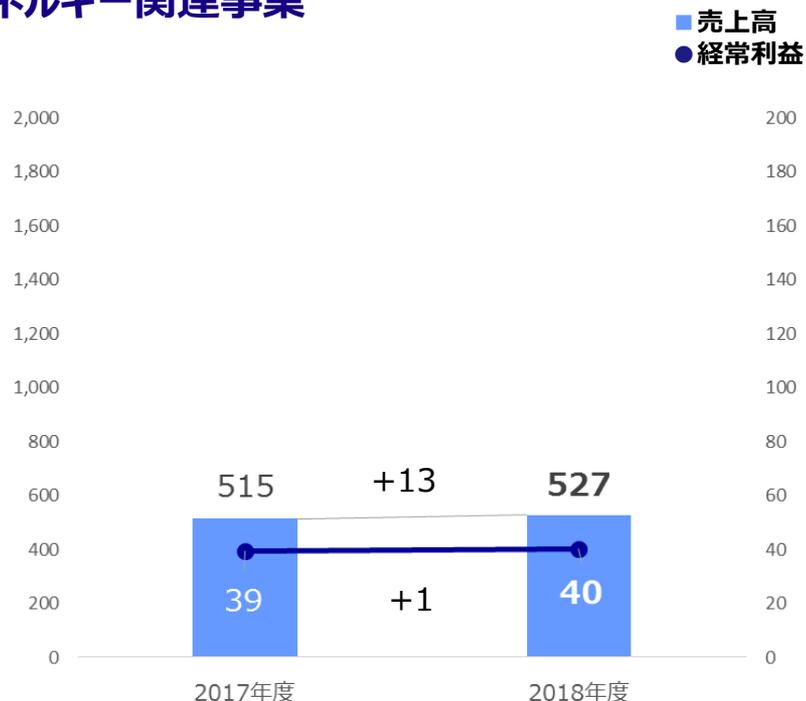
- ・設備において病院設備工事の案件が減少
- ・医療サービス（SPD、滅菌）の収益改善が進展
- ・医療ガスの販売が減少

## ■サブセグメント別 売上高

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減	前年比
医療ガス	90	<b>88</b>	▲2	97.8%
設備	309	<b>303</b>	▲7	97.8%
医療サービス	760	<b>793</b>	+33	104.4%
医療機器	59	<b>62</b>	+3	104.6%
在宅医療	96	<b>95</b>	▲1	98.9%
衛生材料	230	<b>234</b>	+3	101.4%
その他	164	<b>193</b>	+28	117.2%
計	1,709	<b>1,767</b>	+58	103.4%

## エネルギー関連事業



### ■売上高 527億円（前年比102.5%）

- ・C P 価格に連動してL P ガスの販売価格が上昇
- ・産業用L P ガスの販売量が増加

### ■経常利益 40億円（前年比101.8%）

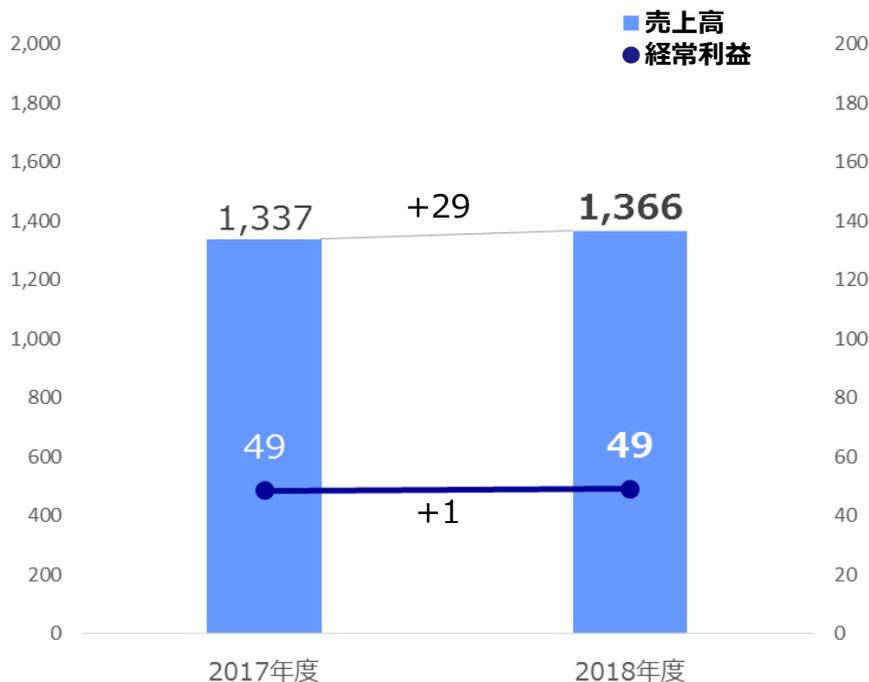
- ・産業用・民生用のL P ガスの販売量が増加
- ・暖冬により灯油の販売量が大幅に減少

## ■サブセグメント別 売上高

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減	前年比
L P ガス	493	<b>518</b>	+24	104.9%
天然ガス関連ほか	21	<b>10</b>	▲12	45.6%
計	515	<b>527</b>	+13	102.5%

## 農業・食品関連事業



### ■ 売上高1,366億円（前年比102.1%）

- ・新規出店により青果小売分野の販売が増加
- ・野菜果実系飲料を中心に飲料の受託が拡大
- ・食品ソリューションにおいてスイーツの販売が不振
- ・M&Aによる新規連結

### ■ 経常利益 49億円（前年比101.1%）

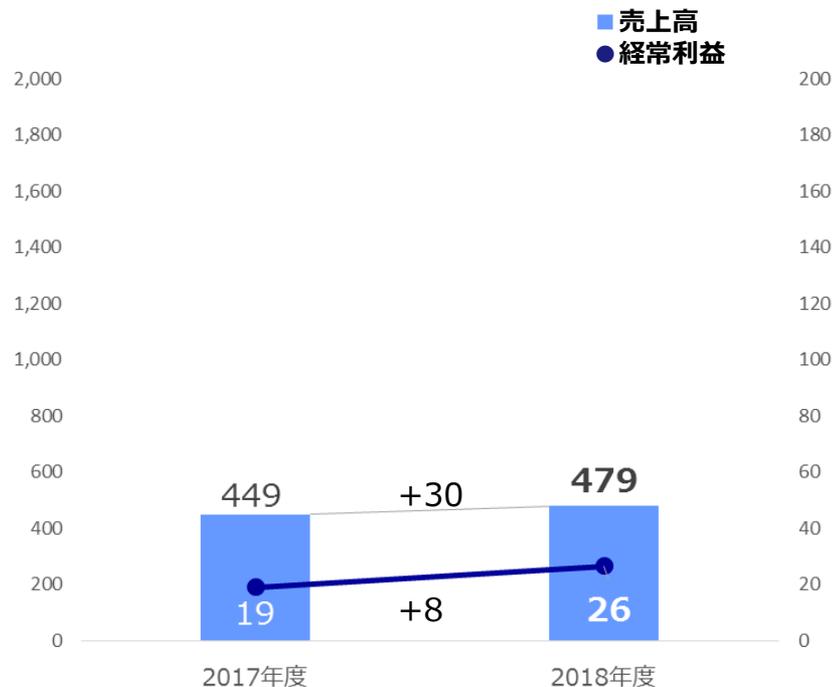
- ・農業機械の販売が拡大
- ・野菜果実系飲料を中心に飲料の受託が拡大
- ・飲料において人件費や減価償却費が増加

## ■ サブセグメント別 売上高

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	増減	前年比
農 産	394	<b>419</b>	+25	106.3%
食 品 ソ リ ュ ー シ ョ ン	442	<b>436</b>	▲6	98.6%
飲 料	500	<b>510</b>	+10	102.0%
計	1,337	<b>1,366</b>	+29	102.1%

## 物流関連事業



### ■ 売上高 479億円（前年比106.7%）

- ・3 P Lにおいてコンビニチェーン向けの受託量が増加
- ・運送において荷扱量が増加
- ・車体において特殊車両の製作が増加

### ■ 経常利益 26億円（前年比140.3%）

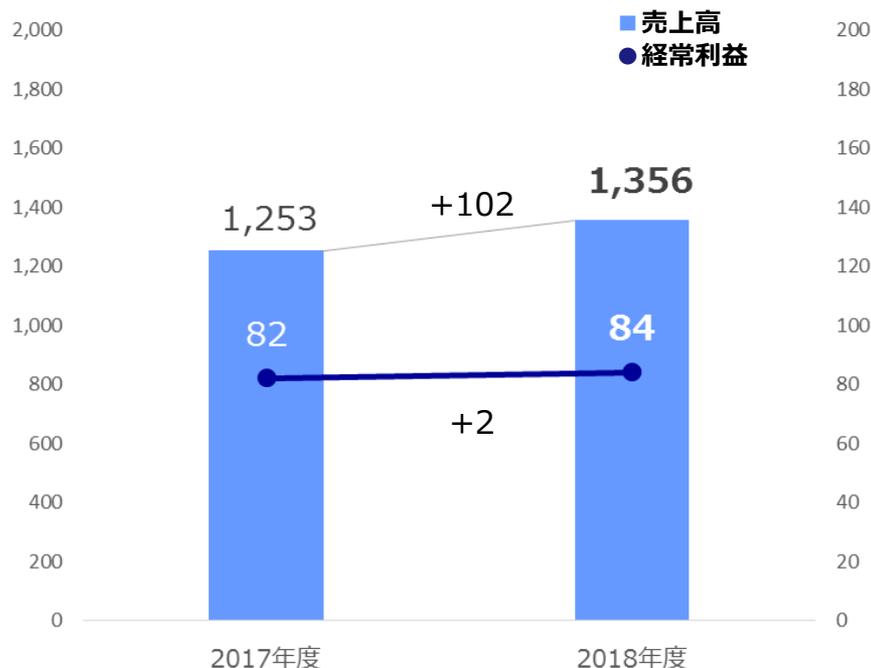
- ・車両の耐用年数変更により減価償却費が減少
- ・3 P Lにおいて受託料金の適正化が進展
- ・人件費の上昇および軽油の値上り

## ■ サブセグメント別 売上高

（単位：億円）

		2017年度	2018年度	増減	前年比
運	送	196	<b>209</b>	+12	106.3%
3	P L	203	<b>219</b>	+16	108.1%
車	体	50	<b>52</b>	+1	102.8%
計		449	<b>479</b>	+30	106.7%

## その他の事業



### ■ 売上高1,356億円（前年比108.2%）

- ・情報電子材料は自動車関連向けに販売が拡大
- ・化粧品などの人体用品を中心にエアゾールの受託が拡大
- ・海外エンジニアリングにおける新規連結

### ■ 経常利益 84億円（前年比102.4%）

- ・情報電子材料、エアゾールが堅調に推移
- ・金属表面処理が好調に推移
- ・タテホ化学において電磁鋼板用マグネシアの販売が減少
- ・電力事業の立上げコスト

## ■サブセグメント別 売上高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減	前年比
日本海水	295	<b>298</b>	+3	101.1%
タテホ化学	96	<b>104</b>	+8	108.9%
海水	391	<b>402</b>	+12	103.0%
ゾール	188	<b>209</b>	+22	111.7%
情報電子材料	381	<b>407</b>	+26	106.9%
その他	294	<b>337</b>	+42	114.4%
計	1,253	<b>1,356</b>	+102	108.2%

## 2018年度 通期 貸借対照表

(単位：億円)

	2017年	2018年	増減	
			金額	前年比
流動資産	2,830	<b>3,053</b>	+223	107.9%
固定資産	4,101	<b>4,777</b>	+676	116.5%
資産	6,931	<b>7,830</b>	+899	113.0%
流動負債	2,232	<b>2,625</b>	+393	117.6%
固定負債	1,753	<b>2,118</b>	+366	120.9%
負債	3,985	<b>4,743</b>	+759	119.0%
純資産	2,946	<b>3,087</b>	+141	104.8%
負債・純資産	6,931	<b>7,830</b>	+899	113.0%
自己資本	2,780	<b>2,912</b>		
有利子負債	2,032	<b>2,632</b>		
自己資本比率	40.1%	<b>37.2%</b>		
ネットD/Eレシオ	0.65倍	<b>0.79倍</b>		

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
営業キャッシュ・フロー (①)	478	<b>567</b>	+89
投資キャッシュ・フロー (②)	▲616	<b>▲888</b>	▲272
財務キャッシュ・フロー (③)	45	<b>409</b>	+364
キャッシュ・フロー合計 (①+②+③)	▲94	<b>88</b>	+182
現金及び現金同等物の期末残高	224	<b>315</b>	+90
フリーキャッシュ・フロー	▲139	<b>▲321</b>	▲182

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
設備投資	613	<b>785</b>	+172
減価償却費	271	<b>276</b>	+5
研究開発費	28	<b>29</b>	+1

<セグメント別設備投資>

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
産業ガス関連	183	<b>193</b>	+11
ケミカル関連	22	<b>30</b>	+8
医療関連	39	<b>99</b>	+60
エネルギー関連	31	<b>22</b>	▲10
農業・食品関連	50	<b>71</b>	+21
物流関連	55	<b>99</b>	+44
その他	233	<b>272</b>	+38
(内、発電関連)	(134)	<b>(101)</b>	(▲33)
計	613	<b>785</b>	+172

---

---

# 2019年度 通期業績予想

---

---

当社は、2019年度より国際会計基準（IFRS）を任意適用

（単位：億円）

日本基準	2018年度
売上高	8,015
営業利益	436
税金等調整前 当期純利益	398
親会社株主に帰属する 当期純利益	265
資産合計	7,830
負債合計	4,743
純資産合計	3,087

IFRS	2018年度	
売上収益	7,416	※1、※4
営業利益	427	※2、※3、※4
税引前利益	422	※4
親会社の所有者に帰属する 当期利益	283	
資産合計	7,910	※5、※6
負債合計	4,882	※5
資本合計	3,029	※6

## 日本基準からIFRSへの移行に伴う主な影響項目

- ※1 有償支給取引の純額表示
- ※2 表示組替  
日本基準の営業外損益（金融収支以外）および特別損益は、IFRSの営業利益内に区分
- ※3 のれんの償却停止
- ※4 非継続事業の区分表示
- ※5 連結範囲の変更
- ※6 IFRS第1号に基づく免除規定の適用

（注）上記の数値は比較のために算定した参考数値であり、会計監査の結果、変更になる可能性があります。

## 2019年度 通期連結業績予想



(単位：億円)

	2018年度 (IFRS) ※1	2019年度予想 (IFRS)	増減	
			金額	前年比
売上収益	7,416	<b>8,300</b>	+884	111.9%
営業利益	427	<b>480</b>	+53	112.5%
税引前利益	422	<b>470</b>	+48	111.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	283	<b>300</b>	+17	106.0%
有利子負債	2,767	<b>2,930</b>	+163	105.9%
親会社の所有者に帰属する持分	2,851	<b>3,071</b>	+220	107.7%
資産合計	7,910	<b>8,344</b>	+434	105.5%
営業利益率	5.8%	<b>5.8%</b>		
ROE ※2	10.3%	<b>10.1%</b>		
基本的 1 株当たり当期利益	144.75	<b>153.25</b>		
親会社所有者帰属持分比率	36.0%	<b>36.8%</b>		
ネットD/Eレシオ ※3	0.86倍	<b>0.88倍</b>		

※1 2018年度の値は、2019年度予想と比較するために算定した参考数値であり、会計監査の結果、変更になる可能性があります。

※2 「親会社の所有者に帰属する当期利益」 ÷ 「親会社の所有者に帰属する持分」

※3 「ネット有利子負債」 ÷ 「親会社の所有者に帰属する持分」

# 2019年度 セグメント別 売上収益・営業利益（予想）

		2018年度 (IFRS)	2019年度予想 (IFRS)			増 減	
			通期	上期	下期	金 額	前年比
産業ガス関連	売上収益	1,745	<b>2,020</b>	980	1,040	+275	115.8%
	営業利益	168	<b>180</b>	78	102	+12	107.1%
ケミカル関連	売上収益	229	<b>320</b>	158	162	+91	139.6%
	営業利益	4	<b>7</b>	4	3	+3	164.6%
医療関連	売上収益	1,742	<b>1,810</b>	820	990	+68	103.9%
	営業利益	104	<b>110</b>	36	74	+6	106.1%
エネルギー関連	売上収益	527	<b>570</b>	210	360	+43	108.1%
	営業利益	38	<b>40</b>	7	33	+2	104.4%
農業・食品関連	売上収益	1,366	<b>1,450</b>	735	715	+84	106.2%
	営業利益	40	<b>45</b>	27	18	+5	113.6%
物流関連	売上収益	479	<b>520</b>	250	270	+40	108.5%
	営業利益	21	<b>22</b>	11	11	+1	103.3%
海水関連	売上収益	402	<b>410</b>	180	230	+8	101.9%
	営業利益	24	<b>26</b>	8	18	+2	108.3%
その他 (ゾル・情報電子・その他)	売上収益	925	<b>1,200</b>	567	633	+275	129.7%
	営業利益	33	<b>60</b>	27	33	+27	184.5%
(調整額)	営業利益	<b>▲5</b>	<b>▲10</b>	12	<b>▲22</b>	<b>▲5</b>	-
合 計	売上収益	7,416	<b>8,300</b>	3,900	4,400	+884	119.9%
	営業利益	427	<b>480</b>	210	270	+53	112.5%

※2019年度より海水カンパニーを新設したことに伴い、新たに海水セグメントを追加しています。  
 ※2018年度の数値は、IFRSへの移行に加え、社内管理会計制度の見直しに伴う影響（調整額の一部を各セグメントに配分）も含めて算定しています。

配当性向目標：当期利益<sup>※1</sup>の30%

（単位：円）

基本的 1 株当たり当期利益および配当金					
	2017年度		2018年度 (実績)		2019年度 (予想)
基本的 1 株当たり 当期利益	128.95 <sup>※2</sup>	➡	135.34 <sup>※2</sup>	➡	153.25
中間配当金	17.00	➡	19.00	➡	20.00
期末配当金	21.00	➡	21.00	➡	20.00
年間配当金	38.00	➡	40.00	➡	40.00

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 1 株当たり当期純利益（日本基準）

---

---

# 補 足 資 料

---

---

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減	
	金額	金額	金額	前年比
酸素	264	<b>303</b>	+39	114.8%
窒素	288	<b>298</b>	+10	103.4%
アルゴン	137	<b>142</b>	+5	103.6%
炭酸ガス	198	<b>205</b>	+7	103.6%
水素	49	<b>52</b>	+4	107.3%
ヘリウム	41	<b>42</b>	+2	104.1%
その他ガス	194	<b>193</b>	▲1	99.6%
産業ガス 計	1,170	<b>1,235</b>	+65	105.6%
LPガス	244	<b>262</b>	+18	107.4%
灯油	130	<b>121</b>	▲8	93.8%

(単位：億円)

		2017年度	2018年度	前年比
北海道エア・ウォーター ※1	地域事業会社	585	<b>600</b>	102.5%
エア・ウォーター炭酸	産業ガス	143	<b>145</b>	101.8%
エア・ウォーター防災（連結） ※2	医療（病院設備工事ほか）	261	<b>286</b>	109.5%
エア・ウォーター・メディエイチ	医療（SPD・滅菌）	406	<b>430</b>	105.9%
春雪さぶーる（連結） ※3	農業・食品 （冷食・ハムデリカ、スイーツ）	315	<b>298</b>	94.5%
ゴールドパック	農業・食品（飲料）	490	<b>501</b>	102.2%
九州屋	農業・食品（青果販売）	251	<b>266</b>	106.2%

※1 2018年度には日江金属（2018年度第1四半期より新規連結）の売上高を含む。

※2 2018年度にはオリオン電機（2018年度第1四半期より新規連結）の売上高を含む。

※3 プレシアホールディングス（2017年度に春雪さぶーると合併）の売上高を含む。

		日本基準	IFRS	増減	増減内訳				
					IFRS関連				その他 ※
					のれん	特別損益	非継続事業	その他	
産業ガス関連	売上	1,764	1,745	▲19				▲19	
	利益	171	168	▲3	+6	▲14		+5	
ケミカル関連	売上	757	229	▲527			▲243	▲285	
	利益	37	4	▲33	+0	▲19	▲13	▲1	
医療関連	売上	1,767	1,742	▲25				▲25	
	利益	99	104	+5	+8	▲2		▲1	
エネルギー関連	売上	527	527	▲0				▲0	
	利益	40	38	▲2	+0	▲1		▲1	
農業・食品関連	売上	1,366	1,366	-					
	利益	49	40	▲9	+7	▲6		▲1	▲10
物流関連	売上	479	479	-					
	利益	26	21	▲5	+0	+0		▲1	▲5
海水関連	売上	402	402	-					
	利益	37	24	▲13	+0	▲1		▲4	▲8
その他 (ソル・情報電子・その他)	売上	953	925	▲28			▲30	+2	
	利益	47	33	▲15	+4	▲24	+25	▲5	▲15
(調整額)	利益	▲37	▲5	+32		▲4		▲2	+38
合計	売上	8,015	7,416	▲599			▲273	▲327	
	利益	470	427	▲43	+27	▲71	+12	▲11	

※その他：社内管理会計制度の見直しに伴い、これまで調整額に区分していた費用の一部を各セグメントに配分した影響